

## 中期事業計画（平成 29～令和 3 年度）

平成 31 年度（令和元年度）より、薬学部・看護学部・健康医療科学部へと学部構成を医療系へと転換し、大学名称を医療創生大学へ変更したことに伴い、本学の教育理念・目的を「科学的根拠（サイエンス）に基づいた術（アート）を備えた慈愛（ハート）のある医療人の創生」へと変更する。

新たに設定した教育理念・目的を達成するために、経営と教学が協働し収支均衡を図りながら大学経営改革を実施する。

### 【医療創生大学】

#### 1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

#### 2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。
- ② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

#### 3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDC Aサイクルを回しながら教育改革を実施する。

#### 4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職実績の向上、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

#### 5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

### 【専門学校】

平成 31 年 4 月に学校法人医療創生大学と合併し、専門学校の教育・研究における質の向上、多様な教育環境の提供、業務の合理化に向けたさまざまな施策を実施していく。

専門学校 4 校の合計の入学定員は 360 人だったが、平成 31 年 4 月より 400 人となった。多くの医療職業人を養成し、広く医療福祉の発展に寄与していく。

#### 1. 認可等の準備

- ・理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請
- ・高等教育段階の負担軽減新制度の期間要件確認申請

#### 2. 管理・運営体制の整備

- ・専門学校 4 校の業務の共通化・効率化

- ・ 共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度の整備
- ・ 学校評価実施に向けた基準等の整備

### **【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）**

#### **1. 学生の確保施策の実施**

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

#### **2. 国家試験合格率の向上**

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

### **【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）**

#### **1. 学生の確保施策の実施**

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

#### **2. 国家試験合格率の向上**

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

### **【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）**

#### **1. 学生の確保施策の実施**

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

#### **2. 国家試験合格率の向上**

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

### **【葵会柏看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31 年度より追加）**

#### **1. 学生の確保施策の実施**

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

#### **2. 国家試験合格率の向上**

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

#### **3. 専門学校の学部化に向けた準備**

令和 3 年 4 月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

## 【医療創生大学】

### 1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
看護学専攻 大学院の 設置検討	具体的な 実施内容	設置検討（教員・備 品・図書・施設・設 備） 設置申請書作成	設置準備 工事・購入	開設	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請	工事等完了	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	引き続き検討	検討保留	—	—	—
新学部学科の 設置検討	具体的な 実施内容	新学部学科検討 設置認可申請 ニーズ調査実施	設置準備 工事・購入 心理学部設置準備	新学科開設 心理学部設置届出・ 収容定員変更申請	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請 ニーズ調査報告書	工事等完了 事前相談提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	健康医療科学部設置 認可申請書完了	工事等完了 事前相談結果着			
	具体的な 実施内容	教養学部新学科検討 ニーズ調査実施	設置認可申請	設置申請準備 工事・購入	新学科開設	履行状況報告
	数値目標	ニーズ調査報告書	設置認可申請	工事完了(3月) 備品納品(3月)	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	教養学部廃止 新学科検討	事前相談完了 (届出で可)			
看護学部の 定員増の検討	具体的な 実施内容	検討	検討	検討	届出申請準備	届出申請準備
	数値目標	検討結果報告	検討結果報告	検討報告書提出 事前相談 収容定員変更申請	千葉看護学部設置届 出	千葉看護学部開設
	進捗状況	引き続き検討	千葉に看護学部の設 置検討	—		
創立 30 周年記 念事業の実施	具体的な 実施内容	30周年記念事業の実 施	—	—	—	—
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	・記念式典実施 ・寄付金募集 ・30周年誌発行	—	—	—	—

## 2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。
- ② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
職員の人事制度の円滑な実施	具体的な実施内容	導入	検証	検証	検証	検証
	数値目標	職員人件費比率 23%	職員人件費比率 20%	職員人件費比率 18%	職員人件費比率 16%	職員人件費比率 16%
	進捗状況	職員人件費比率 22%	職員人件費比率 12%			
教員の人事制度の検討	具体的な実施内容	検討	導入	検証	検証	検証
	数値目標	教員人件費比率 62%	教員人件費比率 55%	教員人件費比率 45%	教員人件費比率 39%	教員人件費比率 39%
	進捗状況	教員人件費比率 69%	教員人件費比率 54%			
補助金増加策の検討・実施	具体的な実施内容	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施
	数値目標	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 100%
	進捗状況	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 ▲32%			
施設・設備維持のための長期計画の策定	具体的な実施内容	長期計画の策定	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	完成	—	—	—	—
	進捗状況	長期計画案策定	—	—	—	—
経費の効率化の検討	具体的な実施内容	ワーキング・グループによる経費効率化の検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	検討報告書	管理経費 14% 教育経費 35%	管理経費 12% 教育経費 32% 2018 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 60名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2019 決算対比 管理経費+5% 教育経費 +15%以内 (*収容定員 120名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2020 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 40名増加による)
	進捗状況	事務管理経費削減 (業務委託の見直し、消耗品の削減、各種機器の選定)	H28 比 管理経費 ▲5% 教育経費 ▲19% *学部設置経費除く (教:65,033 千円)			
法人業務の体制の確立	具体的な実施内容	前年度業務の検証、改善	事務組織改編による体制の再構築 業務の確立、検証	業務の検証、改善	業務の検証、改善	業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	法人業務の体制整備完了	法人業務の確立			
業務分掌の見直しと業務の効率化の検討	具体的な実施内容	各部署業務の棚卸し、業務分掌の見直し	各部署業務の整理、効率化策の検討、協議	業務効率化をめざしWGによる業務削減の推進	各部署業務の検証、改善	各部署業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	事務組織の改編案を検討、H30 に事務組織改編	事務組織改編の実施			

### 3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
教育課程の見直し・検討 — 教養学部完成年度後を見据えて—	具体的な実施内容	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成（学則変更）	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成(学則変更) 教員の共通理解	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し
	数値目標	カリキュラムワー、カリキュラムマップの再設定	共通理解のための説明会、研修会の実施	—	—	—
	進捗状況	検討した後、志願状況を踏まえ教養学部募集停止	—	—	—	—
授業参観制度の導入、アクティブラーニングへの転換推進	具体的な実施内容	授業参観制度の構築ALの実態把握と定義化	授業参観制度の導入ALの努力義務化	授業参観制度の実施と評価検証ALの義務化	授業参観制度の検証と見直しALの実施内容の検証	授業参観制度の検証と見直しALの実施内容の検証
	数値目標	構築・定義化（12月） 周知・共通理解（3月）	参観科目 30% AL 実施率 50%	参観者率 90% 参観科目 40% AL 実施率 80%	参観者率 95% 参観科目 50% AL 実施率 100%	参観者率 100% 参観科目 60% AL 実施率 100%
	進捗状況	実施の検討	参観者率 80.8% AL 実施率 47.0%	—	—	—
学修総合支援センターの見直し	具体的な実施内容	課外学修の充実・向上のための施策の検討、実施	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し
	数値目標	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：60% 教職支援講座：70% 公務員講座：70% 資格取得支援講座：70%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：70% 教職支援講座：80% 公務員講座：80% 資格取得支援講座：80%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：75% 教職支援講座：85% 公務員講座：85% 資格取得支援講座：85%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%
	進捗状況	教養学部の募集停止により学修総合支援センター廃止	—	—	—	—
教職員の共同研修を通じて学部目標の設定とPDCAサイクルの構築	具体的な実施内容	教職員合同による定期的な研修実施の検討・実施	教職員合同研修による学部目標の設定	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し
	数値目標	検討（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）
	進捗状況	9月実施完了 学部目標を学長に答申	3つのポリシーの新たな策定を実施	—	—	—
PDCAサイクル及び教学マネジメントの確立	具体的な実施方法	—	—	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の評価・検証	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し
	数値目標	—	—	評価・検証	見直し	見直し
	進捗状況	—	—	—	—	—

#### 4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職率を向上させること、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施	具体的な実施内容	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の検討	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%			
奨学金制度の見直し	具体的な実施内容	補助要件に対応する効果的な奨学金制度の検討、実施	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%			
学友会活動等の課外活動活性化施策の検討	具体的な実施内容	満足度調査等によるニーズ検証、学友会再編、経費支援策の検討	学友会再編、定例会開催、経費支援の実施	定例会開催、経費支援の実施による参加率、活動実績の検証	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の検討	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の実施、検証
	数値目標	課外活動参加率 50%	課外活動参加率 55%	課外活動参加率 60%	課外活動参加率 65%	課外活動参加率 70%
	進捗状況	課外活動参加率 41%	課外活動参加率 46%			
就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加	具体的な実施内容	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加
	数値目標	就職率 100% 地場優良内定 5 名	就職率 100% 地場優良内定 7 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 100% 地場優良内定 12 名	就職率 100% 地場優良内定 15 名
	進捗状況	就職率 99.4% 地場優良内定 6 名	就職率 96.5% 地場優良内定 4 名			
企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大	具体的な実施内容	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加
	数値目標	5 社開拓 80 名派遣	5 社開拓 85 名派遣	5 社開拓 90 名派遣	5 社開拓 95 名派遣	5 社開拓 100 名派遣
	進捗状況	11 社開拓 88 名派遣	3 社開拓 25 名派遣 インターンシップ科目受講生激減のため、次年度以降は取りやめ	—	—	—
教職協働による就職支援体制の強化	具体的な実施内容	教職連携で就職困難学生の入学時からの把握と対策の強化	教職連携で就職困難学生対策を推進、カンパニリング力向上	教職連携及びハローワーク・外部機関の活用で就職困難学生の人間力アップ	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出
	数値目標	困難学生 対策強化 5 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 10 名	困難学生 対策強化 10 名
	進捗状況	困難学生 対策強化 2 名	困難学生 対策強化 7 名			
企業の採用ニーズの把握	具体的な実施内容	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	企業アンケート調査対象の地場有力企業数の増大	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進
	数値目標	調査 50 社	調査 70 社	調査 80 社	調査 90 社	調査 100 社
	進捗状況	調査 22 社	調査 98 社			

## 5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
地域連携協議会 による企業、高 校、行政との連 携強化	具体的な 実施内容	企業との連携事業に よる連携協定締結 高大連携事業実施高 校の拡大	企業向けセミナーの拡大 (中堅社員研修追 加)	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大	地域連携協議会開設 5周年記念イベント開催	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大
	数値目標	研修受講者数：30名	研修受講者数：40名	研修受講者数：40名	研修受講者数：45名	研修受講者数：60名
	進捗状況	研修受講者数：61名	研修受講者数：37名			
市民への学び直 しのニーズ把握 と教育機会提 供、大学教育へ の接続検討	具体的な 実施内容	生涯学習7か所 講座数増加	生涯学習7か所 通年開催検討	生涯学習7か所 通年開催	講義形態を多様化し 地域の課題に対応	通信制教育の検討
	数値目標	受講者数：150名 ニーズ調査の実施(12 月)	受講者数：150名	受講者数：200名 ニーズ調査の実施 (12月)	受講者数：220名	受講者数：250名 ニーズ調査の実施 (12月)
	進捗状況	受講者数：99名 ニーズ調査の実施、講 座4コース追加)	受講者数：88名			

## 【専門学校】

### 1. 認可等の準備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請	具体的な実施内容	—	—	千葉・柏リハビリテーション学院において変更承認申請	—	—
	数値目標	—	—	申請・承認	—	—
	進捗状況	—	—		—	—
高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請	具体的な実施内容	—	—	各専門学校における機関要件の申請	各専門学校における機関要件の継続申請	各専門学校における機関要件の継続申請
	数値目標	—	—	申請・承認	申請・承認	申請・承認
	進捗状況	—	—			

### 2. 管理・運営体制の整備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
専門学校4校の業務の共通化・効率化	具体的な実施内容	—	—	効率化の検討・協議	効率化の検討・実施	効率化の検証・実施
	数値目標	—	—	業務内容の整理と共通化に向けた協議	事務業務の共通化の実施	事務業務の共通化の検証
	進捗状況	—	—			
共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度	具体的な実施内容	—	—	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力
	数値目標	—	—	国家試験対策の情報共有・整理	国家試験隊対策の業者統一	国家試験隊対策の検証・改善策の策定
	進捗状況	—	—			
学校評価実施に向けた基準等の整備	具体的な実施内容			学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施
	数値目標			学校評価結果の公表	学校評価結果の公表	学校評価結果の公表
	進捗状況					

## 【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成31年4月合併のため、当年度より追加）

### 1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加
	数値目標	—	—	・訪問数 300 校（実 数） ・参加数 150 件	・訪問数 305 校（実 数） ・参加数 160 件	・訪問数 310 校（実 数） ・参加数 170 件
	進捗状況	—	—			

### 2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。  
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・組織的な支援体制 による合格率の向上	・組織的な支援体制 による合格率の向上	・組織的な支援体制 による合格率の向上
	数値目標	—	—	・作業療法士合格率 平均合格率以上 ・理学療法士合格率 平均合格率以上	・作業療法士合格率 平均合格率以上 ・理学療法士合格率 平均合格率以上	・作業療法士合格率 平均合格率以上 ・理学療法士合格率 平均合格率以上
	進捗状況	—	—			

## 【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

### 1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の実施	具体的な実施内容	—	—	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の導入準備	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の導入	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の検証
	数値目標	—	—	・ 県外高校入学者数：40 人 ・ 県内高校入学者数：40 人	・ 県外高校入学者数：50 人 ・ 県内高校入学者数：30 人	・ 県外高校入学者数：50 人 ・ 県内高校入学者数：30 人
	進捗状況	—	—			

### 2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率の向上	具体的な実施内容	—	—	・ 国家試験対策の見直し、施策の実施	・ 国家試験対策の見直し、施策の実施	・ 国家試験対策の見直し、施策の実施
	数値目標	—	—	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上
	進捗状況	—	—			

**【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）**

**1. 学生の確保施策の実施**

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・定員を確保するた めの募集活動の実施	・定員を確保するた めの募集活動の実施	・定員を確保するた めの募集活動の実施
	数値目標	—	—	入学者：120 人	入学者：120 人	入学者：120 人
	進捗状況	—	—			

**2. 国家試験合格率の向上**

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。

また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験に向けた 教育支援の実施	・国家試験に向けた 教育支援の実施	・国家試験に向けた 教育支援の実施
	数値目標	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—			

## 【葵会柏看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

### 1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の実施	具体的な実施内容	—	—	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大
	数値目標	—	—	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人
	進捗状況	—	—			

### 2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。  
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率の向上	具体的な実施内容	—	—	—	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施
	数値目標	—	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	—		

### 3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和 3 年 4 月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
葵会柏看護専門学校の学部化	具体的な実施内容	—	—	検討	開設準備	開設
	数値目標	—	—	事前相談 収容定員変更申請	指定申請	—
	進捗状況	—	—			